

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和4年4月6日

国立大学法人東京農工大学学長 千葉 一裕

◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 13

○第1号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 22
- (2) 借入件名及び数量
磁気共鳴画像診断装置 (MR I) 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 借入期間 令和4年10月1日から令和12年9月30日
- (5) 借入場所 学長が指定する場所
- (6) 入札方法 落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類（以下「総合評価のための書類」という。）を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 国立大学法人東京農工大学契約事務取扱規程第4条及び第5条の規定に該当しない者であること。
- (2) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和4年度に関東・甲信越地域の「役務の提供等」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和3年3月31日付け号外政府調達第60号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
- (3) 調達特定役務に係る迅速なアフターサービスの体制が整備されていることを証明した者であること。
- (4) 医薬品、医薬機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づいて医療機器の販売業の許可を得ていることを証明した者であること。
- (5) 国立大学法人東京農工大学の契約事務取扱規程第6条の2の規定に基づき、学長が定める資格を有する者であること。
- (6) 学長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒183-8538 東京都府中市晴見町3-8-1
東京農工大学研究・財務戦略部財務課契約係長 岩田 憲保
電話 042-367-5525
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記3(1)の交付場所にて交付する。
- (3) 入札説明会の日時及び場所 令和4年4月15日15時00分 オンラインでの開催とする。
（詳細は入札説明書交付者に通知する）
- (4) 入札書の受領期限 令和4年5月27日17時00分
- (5) 開札の日時及び場所 令和4年6月21日14時00分 東京農工大学本部棟3階第2会議室

4 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除。

(3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に総合評価のための書類及び本公告に示した物品を貸付けできることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

(4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。

(5) 契約書作成の要否 要。

(6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を貸付けできると学長が判断した入札者であって、国立大学法人東京農工大学会計規則第33条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、学長が入札説明書で指定する性能、機能、技術等（以下「性能等」という。）のうち、必須とした項目の最低限の要求要件をすべて満たしている性能等を提案した入札者の中から、学長が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した次順位者を落札者とする。

(7) 手続における交渉の有無 無。

(8) その他 詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5 Summary

(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Kazuhiro Chiba,
President, Tokyo University of Agriculture and Technology

(2) Classification of the products to be procured : 22

(3) Nature and quantity of the products to be rent : Magnetic Resonance Imaging
(MRI) 1 Set

(4) Rent period : From 1 October, 2022 through 30 September, 2030

(5) Rent place : The places specified by the President

(6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible
for participating in the proposed tender are those who shall :

A not come under Article 4 and 5 of the Regulation concerning the Contract for
Tokyo University of Agriculture and Technology Furthermore, minors, Person under
Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for
concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the
said clause,

B have the Grade A, B or C Grade qualification during fiscal 2022 in the Kanto・
Koshinetsu area in offer of services for participating in tenders by Single
qualification for every ministry and agency,

C prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service for the
procured services,

D prove to have obtained license for selling a medical instrument in accordance
with the Law on Security Quality, Efficacy and Safety of Products including
Pharmaceuticals and Medical Devices,

E meet the qualification requirements which President, Tokyo University of Agriculture and Technology may specify in accordance with Article 6-2 of the Regulation,

F not be currently under a suspension of business order as instructed by President, Tokyo University of Agriculture and Technology.

(7) Time limit of tender : 17:00 27 May, 2022

(8) Contact point for the notice : Iwata Noriyasu, Section Chief for Contract and Purchase Section, Financial Affairs Office, Research and Financial Affairs Strategy Division, Tokyo University of Agriculture and Technology, 3-8-1 Harumi-cho, Fuchushi, Tokyo 183-8538 Japan, TEL 042-367-5525

(9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.